

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-6  
消費者対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課消費とくらしの安全室長 石井幸美 | 電話番号 0852-22-6094

事務事業の名称	消費生活協同組合の指導事業	
目的	(1) 対象	組合員及び組合役職員
	(2) 意図	組合活動の理解を深め、健全な組合運営を行う
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全な組合運営が行われるために、消費生活協同組合に対して、運営及び財務状況を調査する。</li> <li>設立・解散・定款変更、異外利用等が適切に行われるため、消費生活協同組合に対し、各種変更届け出について指導する。</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	実地検査実施組合数	2.0	4.0	3.0	3.0	2.0	件
	式・定義	実地検査を行った組合数						
	実績値	3.0	4.0					
2	指標名							
	式・定義							
	達成率	150.0	100.0	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	389	424
うち一般財源 (千円)	389	424

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 消費生活協同組合に対する実地検査は、4年に1回のペースで実施しており、28年度は4組合に対して実施した。
- 4組合とも、改善すべき事項等を指導し一定の改善が図られ、概ね健全な組合運営が行われている。
- 検査にあたっては、公認会計士に財務・会計について、専門的な見地からの調査・指導を委嘱している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 「組合員の自由脱退に関する手続き」、「総代定数の改正」、「組合員名簿の作成」等について、法令等に基づく是正や改善を要する事項を指導し、所要の改善措置がとられた。
- 財務・会計については、公認会計士が検査を行うことにより、適正性が確保された。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 検査対象が広範にわたり、限られた時間の中では、検査できるのは部分的となる。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 書類審査・実地検査をする職員の専門的な知識の不足と、検査の時間的制約。

### ③原因を解消するための「課題」

- 検査する職員の資質向上と限られた時間で効率的な検査を行うための事前準備。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 事前研修などにより職員の資質向上を図り、書類審査・実地検査の精度を高める。
- 検査前に重点検査事項を決めたり、過去の指摘事項をまとめ、検査員で共有するなど、限られた時間で効率的な検査を行うための準備を行う。
- 公認会計士の検査員の委嘱は、財務・会計の専門的な検査のために、今後も必要である。